



平成 31 年3月1日

各 位

会 社 名 株式会社フォーサイド
代 表 者 名 代表取締役 假屋 勝
(JASDAQ・コード 2330)
問 合 せ 先 常務取締役 飯田 潔
電 話 0 3 - 6 2 6 2 - 1 0 5 6

**連結子会社株式の追加取得による完全子会社化並びに
新株式発行等に関する資金用途変更に関するお知らせ**

当社は、平成 31 年3月1日開催の取締役会において、当社連結子会社である日本賃貸住宅保証機構株式会社(本社:大阪府大阪市、代表取締役 吉田 生喜、以下「JRAG」といいます)の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議いたしました。また、株式の追加取得に際し、平成 29 年 12 月 27 日付「当社連結子会社における新たな事業の開始並びに第三者割当てにより発行される株式及び第 10 回新株予約権の募集並びに当社連結子会社における固定資産の取得に関するお知らせ」にて開示いたしました新株式並びに第 10 回新株予約権の発行により調達した資金の具体的な用途及び支出予定時期について、平成 30 年 11 月 14 日付「新株式発行等に関する資金支出時期変更のお知らせ」において変更を公表いたしました。今般、新たに、資金の具体的な用途及び資金の支出予定時期について下記の通り変更することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 連結子会社株式の追加取得による完全子会社化について

(1) 株式取得の目的

当社は、平成 29 年5月 17 日付「子会社の異動及び新たな事業の開始並びに第三者割当てにより発行される株式(現物出資)及び第8回新株予約権の募集に関するお知らせ」のとおり、平成 29 年 6 月2日に JRAG の株式を 40.0%取得し、連結子会社化いたしました。この度、グループ全体における更なる事業収益の拡大と利益の向上を図るため、JRAG の残る 60.0%の株式を追加取得し、完全子会社といたします。JRAG を完全子会社化することで、被支配株主に帰属する純利益への振替がなくなり、かつ連結納税制度の適用による法人税等の減少により、グループ全体の利益の向上の見込んでおります。

(2) 対象会社の概要

(1)	名 称	日本賃貸住宅保証機構株式会社
(2)	所 在 地	大阪府大阪市中央区城見二丁目 2 番 22 号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 吉田 生喜
(4)	事 業 内 容	賃貸物件における賃貸家賃保証業務 不動産の仲介及び売買、賃貸及び管理業

(5)	資 本 金	1 億円	
(6)	設 立 年 月 日	平成 19 年 6 月 1 日	
(7)	大株主及び持株比率	レクセム株式会社 60%、株式会社フォーサイド 40%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社の総議決権の 40%を保有しております。 当社取締役泉信彦は、当該会社の総議決権の 60%を間接的に保有しております。
		人的関係	当社の役員4名が当該会社の役員を兼任しております。
		取引関係	当社と当該会社との間に、不動産の仲介及び貸付等の取引があります。

(3) 株式取得の相手先の概要

(1)	名 称	レクセム株式会社	
(2)	所 在 地	東京都中央区日本橋室町三丁目 3 番 1 号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 千原 紀男	
(4)	事 業 内 容	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	
(5)	資 本 金	1億円	
(6)	設 立 年 月 日	平成 20 年 9 月 1 日	
(7)	純 資 産	1,228 百万円	
(8)	総 資 産	1,766 百万円	
(9)	大株主及び持株比率	XON株式会社 100%	
(10)	上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社取締役泉信彦は、当該会社の総議決権の 100%を間接的に保有しております。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者に該当いたします。

(4) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	1,600 株 (議決権の数:1,600 個) (議決権所有割合:40%)
(2)	取 得 株 式 数	2,400 株 (議決権の数:2,400 個)
(3)	取 得 価 額	日本賃貸住宅保証機構株式会社の普通株式 576 百万円(1株あたり 240,000 円) 株式価値算定費用等(概算額)1 百万円 合計(概算額) 577 百万円
(4)	異動後の所有株式数	4,000 株 (議決権の数:4,000 個) (議決権所有割合:100%)

(取得価額の算定根拠)

本株式取得については、その公正性及び妥当性を期すため、独立した第三者算定機関として株式会社コンサルティング・モール(代表取締役:溝端浩人 住所:大阪府大阪市)を選定し、株式価値の算定を依頼いたしました。評価対象会社のフリー・キャッシュ・フロー法による算定が行われた結果、当該株式の1株当たり株式価値 241,617 円～274,554 円との算定結果(平成 31 年2月 12 日取得)となりました。

当該株式の取得に際しては、大株主との取引になるため一般株主や投資家が抱く可能性のある「特定の株主の利益を優先した取引ではないか」との疑念をできるだけ払拭するためにも、レクセム株式会社と慎重に交渉協議を行った結果、株式価値を株式会社コンサルティング・モールによる株式価値評価額よりも低い(4)。(3)に記載の取得価額(1株あたり 240,000 円)にて取得することといたしました。

(5) 日程

(1) 取締役会決議日	平成 31 年3月1日
(2) 契約締結日	平成 31 年3月1日
(3) 株式譲渡実行日	平成 31 年3月1日

(6) 大株主との取引等に関する事項

① 公平性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項

本株式譲渡は、当社の議決権の 12.87%を保有する大株主であるR-1第1号投資事業有限責任組合の無限責任組合員であるR-1合同会社の親会社に該当するレクセム株式会社との取引であることから、日本賃貸住宅保証機構株式会社の普通株式1株当たりの価値の算定に際し、公正性・妥当性を担保する必要があると判断し、当社及びレクセム株式会社から独立した第三者算定機関である株式会社コンサルティング・モールを選定し、日本賃貸住宅保証機構株式会社の株式価値に関する算定書を取得しております。

また、日本賃貸住宅保証機構株式会社はレクセム株式会社が総議決権を 60%保有しており、当社取締役のうち、泉信彦は、レクセム株式会社の総議決権を 100%保有する XON 株式会社の大株主であるため、日本賃貸住宅保証機構株式会社の取得に関する当社取締役会決議には加わっておりません。

② 当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、大株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

本株式譲渡については、大株主との間に利害関係を有しない非常勤の社外監査役である田辺一男氏及び瀬山剛氏より、当社及びレクセム株式会社と利害関係のない独立した第三者機関によって合理的に算定された株式価値評価に基づき譲渡価額を決定し行われるものであり、レクセム株式会社と慎重に交渉協議を行った結果、決定したものであるため、少数株主にとって不利益なものではない旨の意見を平成 31 年3月1日に得ております。なお、常勤監査役である法木右近氏からも同日同意見を得ております。

(7) 今後の見通し

当社連結業績に与える影響額については、本日別途開示しております「連結業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしましたとおりです。

2. 新株式発行等に関する資金使途変更について

① 変更理由

当社は、平成 29 年 12 月 27 日付「当社連結子会社における新たな事業の開始並びに第三者割当てにより発行される株式及び第 10 回新株予約権の募集並びに当社連結子会社におけ

る固定資産の取得に関するお知らせ」及び平成 30 年 11 月 14 日付「新株式発行等に関する資金支出時期変更のお知らせ」にて開示いたしましたとおり、新株式並びに第 10 回新株予約権の発行により調達した資金を、当社 100%子会社のフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社において行うマイニングファーム(採掘工場:ビットコインやイーサリアム等を代表とした仮想通貨の生成を行う作業を行う)の次世代マシン購入費及びマイニングファームセットアップ費用(追加分含む。)に平成 32 年 12 月までに充当する予定でございました。

しかしながら、平成 30 年 11 月 14 日以降も、仮想通貨市場の取引縮小、ビットコイン相場の価格低迷は続いており、市場の動向を見極めその好転時期を見通すことは非常に難しいと判断し、マイニングファームの次世代マシン購入を中止することといたしました。

その為、既に払い込まれた資金については、上記1.(1)のとおり、JRAG の残る 60.0%の株式を追加取得し、完全子会社化するための資金として充当することといたしました。JRAG の全ての株式を当社が保有し完全子会社化することで、被支配株主に帰属する純利益への振替がなくなり、かつ連結納税制度の適用による法人税等の減少によりグループ全体の利益向上につながります。さらに、今後行使される予定の新株予約権の資金の用途については、JRAG において自社管理物件を増やし、不動産関連事業を強化することで収益拡大および利益向上につなげるため、新たな不動産の取得資金に資金用途を変更することといたしました。

② 変更の内容

資金用途の変更内容は以下のとおりであります。(変更箇所は__で示しております。)なお、第 10 回新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)は、平成 31 年3月1日時点で行使された金額は 137,500 千円となっております。

<変更前>

本新株式及び本新株予約権

	具体的な用途	金額(百万円)	支出予定時期
①	マイニングファームのマシンの購入	447	平成 30 年 1 月から 平成 32 年 12 月まで
	内訳 本新株式及び本新株予約権の払込による充当	(447)	
②	マイニングファームセットアップ費用	117	平成 30 年 1 月から 平成 32 年 12 月まで
	内訳 本新株式による充当	(117)	
③	マイニングファームのマシンの追加購入	548	平成 30 年 4 月から 平成 32 年 12 月まで
	内訳 本新株予約権の行使による充当	(548)	
④	マイニングファームのマシンの追加購入によるセットアップ費用	138	平成 30 年 4 月から 平成 32 年 12 月まで
	内訳 本新株予約権の行使による充当	(138)	

<変更後>

本新株式及び本新株予約権

	具体的な用途	金額(百万円)	支出予定時期
①	マイニングファームのマシンの購入	261	支払済み

	内訳 本新株式及び本新株予約権の払込 による充当	<u>(261)</u>	
②	マイニングファームのセットアップ費 用	<u>47</u>	支払済み
	内訳 本新株式による充当	<u>(47)</u>	
	JRAG の追加株式購入費用の一部	<u>398</u>	<u>平成 31 年3月</u>
	内訳 本新株式及び本新株予約権の払込 による充当	<u>(398)</u>	
④	不動産取得費用	<u>545</u>	<u>平成 31 年3月から</u> <u>平成 32 年 12 月まで</u>
	内訳 本新株予約権の行使による充当	<u>(545)</u>	

以上